

## 2.2.2 講演要旨

### 「災害に立ち向かう市民力」

富士常葉大学 環境防災学部  
助教授 重川希志依

#### 1. 一般市民の意識をどのように高めるか

- ・メディアから得られる情報は、断片的であり、市民をその気にさせるには不十分である。また、自治体の防災担当者と住民の認識には大きなギャップがある。
- ・災害のプロセスを理解し、現実感をもって地震災害・津波災害を理解するという土壌づくりから始めなければならない。

##### (1) 災害のプロセスを理解する

(一般市民にどのような順番で災害像を理解してもらうか?)

###### 1) 防災対策とは、

- ・防災対策は、以下の4つに区分することができる。
  - 行政の事前対応  
(施設や構造物の耐震化、道路・公園の整備、情報システムの整備)
  - 住民の事前対応(住まいや街を地震に強くする)
  - 行政の事後対応(初動体制、危機管理、災害対応)
  - 住民の事後対応(直後の対応、応急対応、復興対応)
- ・これまでの防災対策は行政主導で行われてきた。しかしながら、市民でないとできないこともあることを認識しなければならない。

###### 2) 被災者の動き(例: 阪神・淡路大震災)

10時間後... 失見当識

- ・何が起きたか分からない状態(茫然自失)
- ・動きを見せていない時間
- ・頼りになるのは、自分と家族、その場に居合わせた人

100時間... 地域互助・組織的行政対応スタート

1,000時間... 生活(食べる、寝る、教育を受ける)を守るための対応開始

10,000時間... 社会ストックの回復, くらしや住まいの再建

###### 3) 人的被害を拡大させたもの

- ・人的被害の原因となったのは「住宅」の安全性
  - ・4万棟、44万世帯の住宅が全半壊
  - ・人的被害5,500人の死者で、その被害の9割が自宅で発生(96.3%が即死)

- ・多くの人が最も長い時間過ごしているのは住宅であり、災害に出くわす可能性が高い場所は我が家である。
- ・我が家にいるときは地震が起きても絶対に命を落とさないような対策をとっておけば、人生の2/3～3/4は安全性を確保できるはずである。この一番大事で役に立つ対策を実行している住民は極めて少ない。
- ・行政に頼る前に、まず住民自身が、我が家や町の安全性を向上させることが先決であることを十分認識しなければならない。
- ・震災後、見直されたのは、行政の危機管理と初動体制であり、本当に必要であった住民側の事前対策（我が家の安全度強化）は手薄なまま今日に至っている。

#### 4) 災害時の市民の行動

- ・以下の3つの災害対応に直面し、クリアしていかなければならない。
  - 緊急対応...命を守り合う（生死に関わる対応，約3日）
  - 応急対応...生活を守る
  - 再建対応...人生の再建・地域の再建
- ・災害時には平素の訓練のような役割分担や自主防災組織は機能しないことを始めから認識しておく必要がある。災害時にできることは非常に限られており、自分の目の前で起きていることに対応するだけで精一杯である。
- ・しかしながら、この目の前のことに対応できるということが非常に重要であり、結果的に多くの人命が救われることにつながる。
- ・ここで重要なのは、地域のリーダーの存在である。災害時は誰もが被害者であるという意識から抜け出せず、ただ呆然と立ちつくしている。しかしながら、リーダーの指示によって、被害者から貴重な地域の防災力に変わる。この防災力は、消防や警察、自衛隊よりも大きな力になる。
- ・住民の防災教育の中で一番効率がいいのは、リーダーを育てることである。

#### 5) 暮らしの再建に最も必要なもの

- ・震災後のアンケートで見えてきた回答が次の2つである。
  - 生活の基本の場である「住まい」
  - 人との「つながり」

## 2. 和歌山県津波ワークショップ（田辺市での事例）

### (1) 目的

- ・住民に津波の危険性や津波避難に対する理解をどう高めてもらうか。
- ・行政が作るのではなく、地元も熟知している住民に避難計画等の防災計画を作ってもらおう。
- ・計画を作り上げていく過程を通して、住民の防災教育、あるいは津波知識の普及・啓発を図る。

### (2) 対象

- ・印南町、白浜町、田辺市の住民（各市町 40～50 人）

### (3) 方法

- ・居住地域ごとに3つの地区にグループ分けし、それぞれ4回ずつワークショップを実施。

### (4) 内容

#### 地域の津波危険性を知る

- ・和歌山県被害想定結果 / 市町村想定結果を地図上に記入
- ・昭和21年南海地震津波の浸水地域を地図上に記入
- ・昭和21年南海地震津波体験談の紹介

#### 生活を守るための避難計画づくり

- ・避難所の確保（津波の浸水を受けない、かつ雨露がしのげる場所）
- ・生活必需品の確保（救援物資に頼らない方法）

#### 成果を地元へ浸透させるには

- ・避難マップを配布するだけでなく、地元での勉強の場をつくる
- ・行政との役割分担
- ・問われる行政の取り組み姿勢

### (5) 成果と感想

- ・行政側の取り組む姿勢が住民にそのまま反映されている。
- ・住民への普及啓発を図るためには、その任務に当たる行政職員の防災知識の普及と教育が先決であり、大事である。